

ハノイの農村工業専業村における家内工業の実態

——フドー村のライスヌードルを事例に——

齋 藤 鮎 子

I はじめに

ベトナムは、1976年に南北統一を果たしベトナム社会主義共和国となった。当初は、旧ソ連の計画経済をモデルとして、性急な社会主義化路線がとられた。しかし、ベトナム戦争後の疲弊のなかですぐに矛盾が露呈し行き詰まりをみせた。共産党の一党独裁は堅持しながら、10年後の1986年にはドイモイ（刷新）政策が採択され、実質的な市場経済に舵を切る。これがその後の急速な経済発展の起点となった。国際的孤立により危機的状況に陥った経験を教訓に、1995年にはアメリカ合衆国と国交正常化を果たし、東南アジア諸国連合（ASEAN）にも加盟した。1998年にはアジア太平洋経済協力（APEC）に参加、2007年には世界貿易機関（WTO）に加盟するなど、国際社会との調和を重視した全方位外交を進めて、国内の経済成長を加速させてきた。ドイモイがもたらした農村部での変化は、ベトナム北部では1950年代から行われてきた農業合作社を単位とする集団農業から農家世帯を単位とする個別農業への切り替えにある⁽¹⁾。競争原理が導入されることにより、新たな商業的農業のインセンティブが活かされて、農業生産力は急速に増大することとなった。例えば1976年には1,200万トンにすぎなかった籾生産量は、1995年には2,500万トンに達し（桜井、桃木 編1999）、1990年代にはコメの輸出国にも転じた。ベトナムの産業別GDP構成比をみると、1990年では、第一次産業が39%、第二次産業が23%、第三次産業が39%であったものが、2012年には第一次産業が20%、第二次産業が38%、第三次産業が42%へと変化してきた（白石2015）。このように産業構造の高度化が進み、相対的に工業部門や商業・サービス部門が拡大してきている。

現在のベトナム政府は、2020年までに「工業国」を目指し、ますます工業化・近代化路線に突き進んでいる。そうすると、都市化が進み農村人口が減少するのが一般的である。しかし、ベトナムの場合、都市部における生活コストの高さから農村人口は一向に減少せず、いわゆる「農村人口の固定化」が起こっている。「農村人口の固定化」が進む中で重要な課題は、農村の余剰労働力を農村内でいかに吸収するかである。こうした農村余剰労働力を吸収する主体として、特定の農村工業品の生産に特化した家内工業が集積した専業村⁽²⁾の小規模で零細な経営主体が近年注目されている（高橋2015）。

専業村と呼ばれる中小零細規模の製造業者が農村部に集積する歴史的な起源は、ベトナム北部の紅河デルタ地域では、1009年に李王朝の都をタンロン（現在のハノイ）に遷し、手工業職人を都の近郊に住ませたことにある。とりわけ人口稠密な紅河デルタ（トンキン・デルタ）の農

村に関心を寄せたフランスの地理学者ピエール・グルーは、1930年代のハノイに滞在しながら、紅河デルタの包括的な農村地域研究書である『トンキン・デルタの農民』⁽³⁾の1章分を「農村工業」に充てて当時の専門村の具体的な様子を詳細に明らかにしている⁽⁴⁾。1930年代のトンキン・デルタには363万人の労働力人口があったが、その6.9%の25万人が工業的な仕事に特化した農民、すなわち農民工業従事者であるとしている（グルー 2014:421）。さらにトンキン・デルタには、108種の異なる業種の専門村が存在したが、とりわけ食品業（職人数5万4,000人）が重要業種と指摘している（グルー 2014:428）。こういったフランス人植民地主義者のベトナムの農村研究について桜井（1987）は、その業績が観念的、静態的であると指摘する。そしてベトナムの農村を動態的に捉えるためには、村落の歴史的段階における多様性とその発展過程を明らかにするべきだとした。筒井（2004:115-116）は、桜井（1987）の指摘に加え、農村社会の内部に立ち入って、農民が具体的に社会や経済を構築してゆく過程を解明することが重要であるとした。そのためには、研究の視点を農村内の個人や世帯のレベルまで掘り下げる必要性があるとして、ベトナム農村の構成要素を人間関係から生じる「個人の社会的ネットワーク」として捉えようとした。

坂田（2017）は、ベトナムにおける専門村の実態をベトナム統計局「農業・農村・水産業センサス」（GSO 2012）⁽⁵⁾の結果を用いて分析している。これによると、2011年の時点でベトナムには1,322の専門村が存在する（表1）。専門村の増加率は2001～2011年の10年間で88.6%、労働者数の増加率は60.3%といずれも増加している。地域別にみると、専門村の数および労働者数

表1 ベトナムにおける地域別専門村数と専門村の労働者数

（ ）は構成比%

	2001 年		2006 年		2011 年	
	専門村数	労働者数	専門村数	労働者数	専門村数	労働者数
紅河デルタ	367 (52.4)	290,132 (60.6)	615 (57.1)	412,228 (62.9)	706 (53.4)	505,026 (65.8)
北部山岳	36 (5.1)	30,753 (6.4)	43 (4.0)	20,196 (3.1)	152 (11.5)	49,295 (6.4)
中部沿岸	168 (24.0)	76,115 (15.9)	289 (26.8)	143,835 (21.9)	305 (23.1)	108,255 (14.1)
中部高原	5 (0.7)	341 (0.1)	7 (0.6)	474 (0.1)	9 (0.7)	837 (0.1)
東南部	12 (1.7)	18,021 (3.8)	11 (1.0)	9,361 (1.4)	18 (1.4)	10,980 (1.4)
メコンデルタ	113 (16.1)	63,142 (13.2)	112 (10.4)	69,712 (10.6)	132 (10.0)	92,880 (12.1)
全国	701 (100.0)	478,504 (100.0)	1,077 (100.0)	655,806 (100.0)	1,322 (100.0)	767,273 (100.0)

注1：労働者数は、季節労働者などは含まず、恒常的労働者と推定される。

注2：2001年と2006年では、紅河デルタと北部山岳、中部沿岸と東南部でそれぞれ属する省が異なる。

資料：坂田（2017:10）をもとに筆者作成。

は、北部の紅河デルタが最も多く、全体の半数以上を占める。とりわけ紅河デルタの労働者数は、この10年間で約21万人増加し、その増加率は74.1%である。専業村の存在が、農村部では重要な就業機会を提供していることが伺える。さらに、専業村の経済価値は、輸出額だけでも2000年には2億7,370万ドル、2011年には10億ドルに達し、2011年の輸出額はこの年のベトナム総輸出額の1%以上に当たる（Vũ Quốc Tuấn 2011: 101）。

専業村の数を把握する資料⁽⁶⁾は、ベトナム統計局の公的な調査以外にも研究者の独自調査によるものなどがある。しかしながらこの資料は、それぞれに独自の定義を用いていることに加え、そもそも公的機関による専業村の定義が明確とされていないため、依拠する文献・資料（表2）により専業村の数は異なり、正確には把握できない（坂田 2017: 9-10）。

表2 各資料にみる専業村の定義と専業村の数

資料番号	発行者	発行年	定義	専業村の数	備考
1	JICA-MARD	2004	①村の全世帯数のうち20%以上が特定の非農業生産活動に関わっている ②村の全所得のうち20%以上を特定の非農業生産活動から得ている	2,017	
2	Đặng Kim Chi	2005	①村の全世帯のうち少なくとも30%の世帯が特定の非農業経済活動に従事しているか、あるいは300人が従事している ②その非農業生産活動による生産価値が村全体の生産価値の少なくとも50%を占めるかあるいは年間3億ドンに達する	1,450	資料番号1よりやや狭い定義
3	Mahanty, Sango, Trung Dinh Dang, and Phung Giang Hai	2012	村の全世帯のうち30%以上の世帯が特定の非農業生産活動に従事していること	3,221	資料番号1・2に比べると、ひとつの基準のみで緩やかな定義
4	ベトナム統計局 (GSO)	2012	明記なし	1,322	
5	ベトナム専業村協会 (Vũ Quốc Tuấn)	2011	明記なし	2,790	

資料：坂田（2017: 9-10）をもとに筆者作成。

II 調査の概要

1 調査の目的と方法

ドイモイ以降の急速な経済成長は、農業部門においては、経営主体が集団農業から家族農業への移行にともない、生産量が飛躍的に拡大した。その一方で人口増加にともなう農地不足、土地なし農民や農業労働者の増加、所得格差の拡大、大量の半失業・完全失業者を生み出すなどの社会的緊張が無視できなくなった（藤田 2006: 137-138）。こういった問題を解決すべく、ベトナム政府は農村開発政策の一環として、地場産業を含む農村の工業化を促進する政策を打ち出した。

1993年の農村発展に関する政策では、土地なし農民を非農業部門で吸収し、農村工業、サービス業などの非農業部門の振興による労働の再配置によって農村経済構造の再編成を推奨した⁽⁷⁾。また、「専門村の復活」という文言が明記され、その政策目標に組み込まれた⁽⁸⁾。2000年の農村部における手工業・美術工芸部門の発展に関する首相決定では、非農業部門の発展に関する奨励政策が初めて具体化された⁽⁹⁾。2004年には、農村工業の発展に関する奨励政策が打ちだされ、本格的な農村の工業化と専門村の発展が奨励された⁽¹⁰⁾。また2005年には、人口圧の上昇による農村・都市間の所得格差の解消を目的とした「一村一品運動」が農業・農村開発省によって提唱された⁽¹¹⁾。2006年には、2000年の首相決定よりもさらに明示的に、専門村の保存や観光と一体化した専門村の発展、非農業経済活動の発展を奨励する政府議定が公布された⁽¹²⁾。

農村部における工業部門の経済活動は、「個人基礎」⁽¹³⁾と呼ばれる零細な自営業者によって担われている。2006年現在、ベトナム国内で「企業」として登録されている法人数は約15万社である。これに対して、非農業経済活動を行う「個人基礎」は約330万世帯、このうち57%にあたる約186万世帯が農村にみられるとされる（坂田2010:4）。経済活動が計上されない「個人基礎」である中小企業やインフォーマルセクターなどの零細な経済主体の存在は、都市部のみでなく農村部においても農業以外の経済活動として重要となる。したがって、ベトナムの農村、とりわけ専門村を研究するにあたり、これらの統計上に現れない零細で家内工業的経済主体である「個人基礎」の実態を明らかにすることは、きわめて重要な課題であると考えられる。

これらを踏まえたうえで本稿では、ライスヌードル⁽¹⁴⁾を製造するハノイ郊外の農村工業専門村であるフドー（*Phú Đô*）村を対象に、ライスヌードルを製造する世帯（以下、「製造世帯」とする）およびその構成員に焦点を当て、ライスヌードルの製造と販売の実態の解明を研究目的とすることとした。

本稿は、筆者がベトナムに滞在した2013年9月～2014年9月の期間中のべ20回にわたり行った調査の結果にもとづくものである。まず、製造世帯の実態を明らかにするために、質問票を用い、製造世帯に対して対面式で世帯構成員とライスヌードルの製造、販売に関する聴き取りアンケート調査を実施した⁽¹⁵⁾。さらに、村の有識者や村の上位行政単位である行政村の人民委員会（日本の村役場に相当）の職員、ライスヌードル製造協同組合の責任者などに対して、製造世帯、ライスヌードル製造の歴史、流通に関する補足的聴き取り調査を実施した。

質問票の内容は以下の通りである。

- (1) 世帯と家族の属性情報：性別、年齢、配偶者の有無、家族構成、出生地、学歴、職業
- (2) ライスヌードルの製造と販売に関する情報：創業時の世代、創業者、後継者、売上高、組合などへの加入状況と加入目的、製造量、販売量、価格、販売形態および販売先
- (3) 一日のスケジュール：世帯構成員の一日の行動と時間配分
- (4) 一年のスケジュール：ライスヌードルの年間製造スケジュール

2 対象専門村の概要

本研究の対象専門村は、首都であるハノイの中心市街地から約10 km 南西の近郊農村部に位

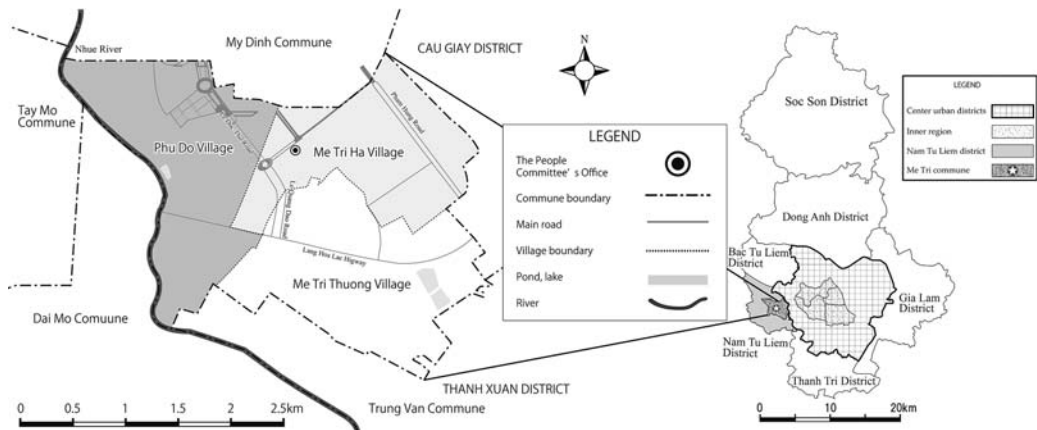


図1 フードー村の位置

資料：メーチー社人民委員会 編（2014）、Nguyen（2011）をもとに筆者作成。

置するナムトゥーリエム（*Nam Từ Liêm*）区メーチー（*Mễ Trì*）社のフードー村である（図1）。メーチー社はフードー村のほか、メーチートゥオン（*Mễ Trì Thượng*）村、メーチーハ（*Mễ Trì Hạ*）村を含む行政村である⁽¹⁶⁾。フードー村は西に位置するニューエ（*Nhưệ*）川を自然境界にし、別の社と隣接する。フードー村の中央部にはディン（*Đình*）⁽¹⁷⁾と呼ばれる亭があり、公共の集会場として村の社会生活の中心になっている。

ドイモイ以降、ハノイではとりわけ近年の20年間に急激に都市化が進み、メーチー社を含む周辺の郊外農村部では、多くの農地が工業用地、商業用地、住宅用地、公共用地に転換された。具体的には、高速道路、大型商業施設、高層オフィス、高層マンション、国際コンベンションセンター、国立競技場などである。こうしたハノイの都市開発は、非計画開発市街地地区においては、農地転用や水面の埋め立てによる不法な開発であり、実用的マスタープランやゾーニングプランが欠如していることが問題視される（加藤，鳴海 2003）。Nguyen（2011）は、ハノイの都市拡大について2000～2007年のメーチー社における都市化による農地転用の実態と農民への影響について明らかにした。その中で、農民は農地転用後に生計を安定させるために当該地域で伝統的に行われている食品加工業を新規に営むことも可能だったが、実際には2000年に比べ2007年の食品加工業を営む世帯実数が減少したとした。その主たる要因は、労働力の確保が困難なこと、農地転用により材料を栽培するための農地が不足したことにあると指摘した。加えて、もともと食品加工業を営む世帯は、農地売却金で食品加工用の土地を生活・商業目的の土地に変更したことで減少したとした。そのため、メーチー社全体の食品加工業を営む世帯は減少することになったと結論付けた。

Ⅲ フードー村におけるライスヌードルの発達史

1 ライスヌードルおよびインフラ整備の歴史

聴き取り調査の結果にもとづき、フードー村におけるライスヌードルの製造の歴史を概観す

る。フドー村におけるライスヌードルの製造は、12世紀に *Nguyen Thanh Hoa Tho* という一人の男がフドー村に製造方法を伝えたという伝説に端を発する。彼の命日（旧暦）には、フドー村の住民たちで構成される組織によりセレモニーが行われる。そのフィナーレでは、ライスヌードル品評会が行われる。古くは、農閑余業としてライスヌードルが製造され、そのほとんどが自家用として消費されていた。18世紀頃以降は販売用としてライスヌードルが本格的に製造される。その後、フランス植民地時代、第二次世界大戦、旧宗主国フランスとのインドシナ戦争、対アメリカ合衆国のベトナム戦争などの社会的混乱状況下では、ライスヌードルの製造はほとんど行われなかったようである。特にベトナム戦争中の1955～1975年までは国からライスヌードルの製造禁止令が出されていた。1980年代前半までは、ライスヌードルの製造は課税対象とされていたが、ドイモイ以降は非課税扱いとなり、ライスヌードルの製造は成長を遂げることとなる。

村内のインフラの整備は、まず1966年に電気が開通した。当初はまだライスヌードルを製造する電気機械はほとんどなく、ライスヌードルの製造には電気機械は使用されていなかった。ライスヌードルを製造する際の燃料は、炭と薪であった。これらで湯を沸かし、コメの浸漬を行ったり釜でライスヌードルを茹でたりしていた。それが1980～1990年代前半になると、電力駆動のコメの粉碎機や生地のこね機、ベルトコンベヤ搭載の連続式茹で機が市販され普及しはじめると、製造世帯の約半数がこれらを使用するようになった。茹で機の動力は電力で、ガスか炭や薪を燃料として湯を沸かす。電気機械の使用で一日1世帯当たり1～2トンのライスヌードルの製造が可能となった。さらにこの時期から、ライスヌードルは村の伝統食品として広く知られるようになる。1990年代後半になると、ほとんどの製造世帯が電気機械を使用し、量産化が可能となった。それとともに販路も拡大していった。その結果、ハノイ市場に流通するライスヌードルの5～6割がフドー村で製造されたものとされるほど、フドー村のライスヌードルが市場に占める割合が大きくなった。1999年のフドー村の世帯数は1,113、人口は5,111であった。このうち700世帯（約61%）、1,600人（約31%）がライスヌードルの製造に従事していた。ドイモイ以降の市場経済への移行、インフラ整備、電気機械の普及によってライスヌードルの製造量が増加し、1990年代は最盛期を迎えることとなった。

2 近年のライスヌードルに関する動向と 現地聴き取り調査

メーチャー社人民委員会 編（2014）によると、急激な農地転用の影響により、2000年になるとフドー村の製造世帯は600に減少した。2010年の総世帯数は2,175、こ

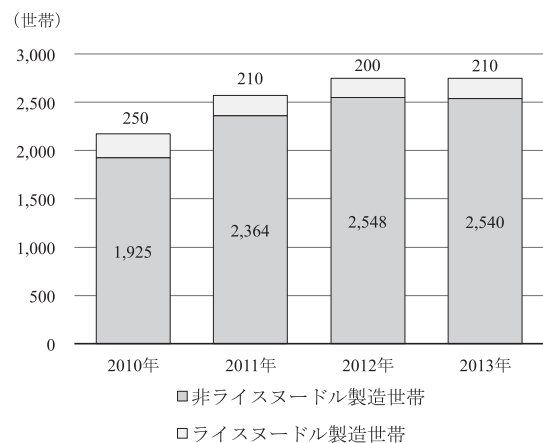


図2 フドー村のライスヌードル製造世帯数
資料：メーチャー社人民委員会 編（2014）をもとに筆者作成。

のうち製造世帯は250世帯となった。2011年には製造世帯は全世帯数の1割を下回り、2013年には、全世帯数2,750のうち210の世帯にまで減少する。フードー村の世帯数は増加しているが、一方でライスヌードルを製造する世帯の割合は減少傾向にある（図2）。

このようにフードー村におけるライスヌードル製造世帯は減少の一途だったが、2009年にはハノイ人民委員会によってライスヌードルの専門村に認定される。2010年には、この村で製造

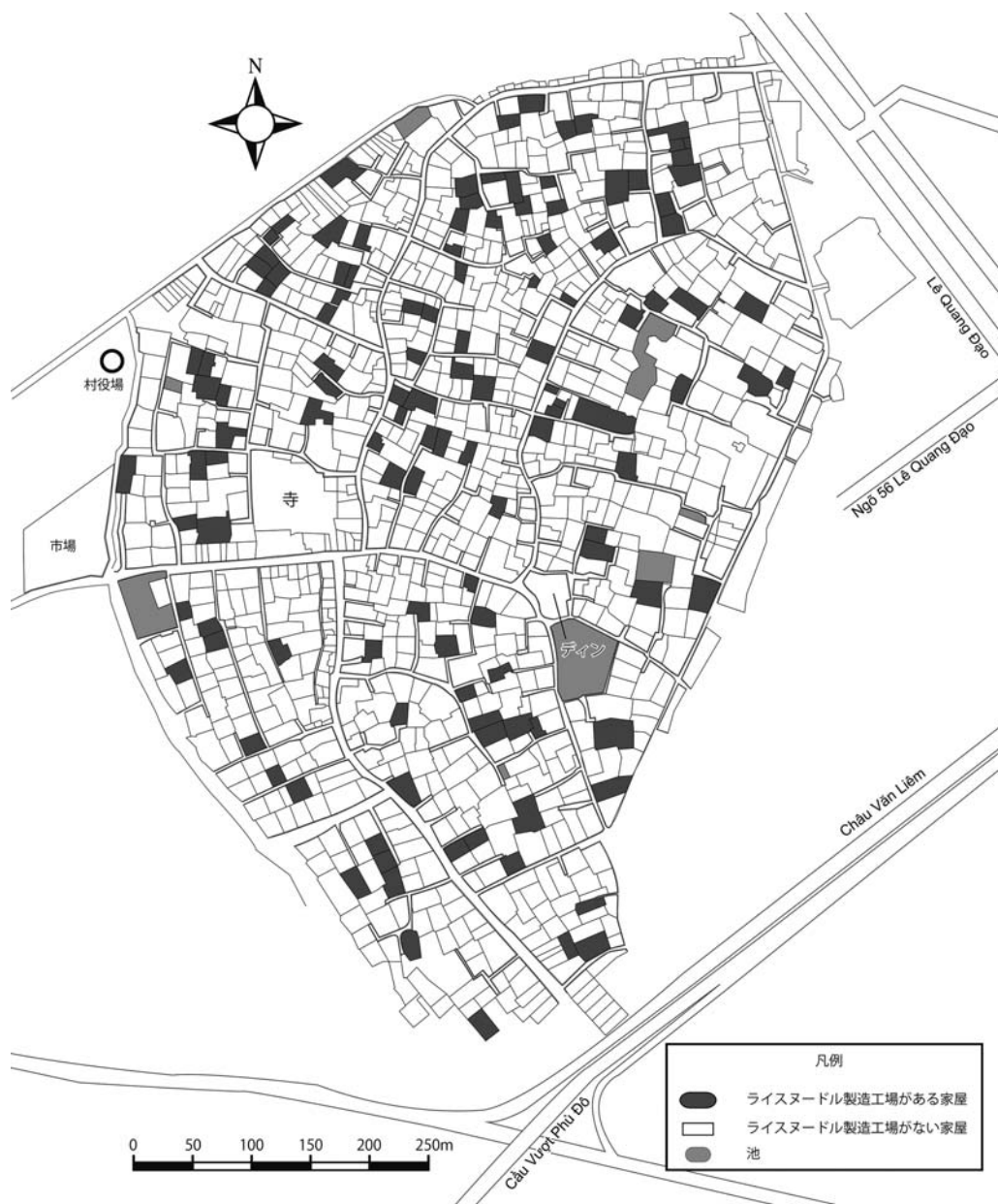


図3 フードー村におけるライスヌードル製造工場の分布
(現地調査および聴き取り調査をもとに作成)

されるライスヌードル *Phủ Đô bún*（フドー村のブン⁽¹⁸⁾）は、その知名度の高さから知的財産局により商標登録され、村のライスヌードルはいわば政府お墨付きのブランドとなった。これにともない、製造者には品質保証・管理が求められるようになった。その影響で製造量は、村全体で一日当たり約 20 トン減少することとなった。こうした状況を危惧し、ブランド保護および村の発展とライスヌードル製造活動の維持・振興を目的とした協同組合「フドー村ライスヌードルクラブ」（*Câu Lạc bộ Nghề Bún Phủ Đô*）が 2012 年 12 月に発足する。同組合は村市場の構内に事務所を構え、ライスヌードルの品質の向上と製造者への支援に関する活動を行っている。その事業内容は、ガイドラインの作成、製造設備の高度化および製造機械の修理、組合員への定期検診の実施、販売先の紹介、食品衛生・安全管理・環境保護の講習、金融支援、組合員同士の交流や経験の共有に関する催しの実施など多岐にわたる。

現地での悉皆調査と製造世帯への聴き取り調査によって、村内にはライスヌードルを製造する工場を持つ家屋は 124 棟確認できた（図 3）。調査の方法は、まず村の有識者、フドー村ライスヌードルクラブの責任者、住民に地図を見せながら「どの世帯がライスヌードルを製造しているか」を質問し、地図に示してもらった。次に実際にその場所まで行き、当該家屋の居住者にライスヌードルを製造しているかを確認した。さらに同様の質問を居住者にも行い、同様の手順で製造世帯を確認した。訪問したが居住者が不在の場合には、敷地内にライスヌードルを製造する工場があるかを確認した。メーチャー社人民委員会 編（2014）の統計データによるライスヌードルを製造する世帯 210 とは一致しないが、これはひとつの家屋で複数の世帯がライスヌードルの製造に従事しているためであると考えられる。

村内のライスヌードル製造世帯は、村市場からディンまでを結ぶ村落中央部を東西に横断するメインストリート沿いには少なく、比較的道幅が狭く奥まった場所に分布している。なお、メインストリート沿いの家は、小売店やバイクの修理などのサービス業が多く立地していた。聴き取り調査によれば、これらの世帯の数件は、かつてはライスヌードルを製造していたが、地の利を活かしてサービス業へと転業したものと推察される。

3 ライスヌードルの製造工程と品質管理

ライスヌードルの製造は、家族単位で自宅の敷地内にある工場で家内工業的に行われる。まず下準備として、コメ研きと浸漬作業を行う。水が張られたタンクにうるち米を約 48 時間浸して発酵させる。うるち米は、精白していない状態の玄米で、なおかつ秋米⁽¹⁹⁾を用いる。その後、流水で濯ぎ、40～45 度の湯に約 24 時間浸したのちに研ぐ。湯は 24 時間で 1～2 回交換する。次に粉碎と発酵作業を行う。浸漬後のコメは粉碎機で粉碎したのちに、水の張られたタンクに約 48 時間入れて発酵させる。この際、あまり長く水に浸けると栄養が損なわれる。一方、十分に時間をかけなければ米粉の粘着性（デンプン質）があらわれず、ライスヌードルにならない。いずれにせよ高度な技術と経験が必要になる。これらの技術と経験は、フドー村のライスヌードルを製造する者たちによって後世に伝えられてきた。コメは水に浸すと発酵し、水が酸性となるため、新しい水に交換する。粉碎されたコメは透水性の高い袋に包んで濾すと、粒子の細かいコ



写真1 圧縮機にかけられる
コメ粉の入った袋
(2014年筆者撮影)



写真2 ミキサーで練られるライス
ヌードルの生地
(2014年筆者撮影)



写真3 ザルに小分けにされるライ
スヌードル
(2014年筆者撮影)

メ粉になる。この時の袋の重量は50～80 kgになる。さらに、コメ粉は袋に入れられたまま圧縮機にかけて脱水する（写真1）。

次の工程は、麺の成形と冷却である。脱水したコメ粉はミキサーで水と良く練り、ペースト状のライスヌードルの生地となる（写真2）。そして生地を押出成形機に充填し、湯の入った釜に落としていく。釜で茹でられたライスヌードルは、自動でベルトコンベヤの上に引き上げられ、ベルトコンベヤの通るトンネル内で5mほど冷水を浴びせて冷却される。ベルトコンベヤの最後には冷水が張られた桶がある。ここで茹であげられたライスヌードルをさらに冷やしながらか作業でプラスチック製のザルに小分けにし、脱水すると、一塊約1 kgのライスヌードルができあがる（写真3）。

1980年代以前のライスヌードルの製造では、燃料は炭と薪が使用されたため大気汚染などの環境問題が危惧されていた。しかし1990年代になると、ライスヌードルの製造に機械が導入され、一部の製造工程で燃料がガスや電気変わったためこの問題は解消された。一方で、製造量の増加にともない排水量が増加したことで、今度は水質環境の悪化が問題となった。加えて、同時期には食の安全意識が国民に浸透し、ライスヌードルは地域・製造環境に配慮した安心安全なものでなければならないとの意識が村内においても芽生え、かつ共有されていくこととなった。さらに2010年にはフードー村のライスヌードルは、知的財産局の商標を得ていわば政府お墨付きのブランドとなったため、一層の品質管理が求められるようになった。2012年のフードー村ライスヌードルクラブ設立には、こうした背景がある。現在では、ライスヌードルを製造した後の工場の清掃は、どの世帯も徹底して2～3時間程度行い、環境保全と品質管理に努めている。

Ⅳ ライスヌードル製造の実態と家族の役割分担

1 ライスヌードルを製造する世帯の特徴

本節では、聴き取りアンケート調査の結果にもとづき、製造世帯の実態を考察する。14世帯75人の情報が得られた（表3）。このうち男性は34人（45%）、女性は41人（55%）である。

表3 ライスヌードルを製造する世帯と家族の属性

世帯 番号	構成員 番号	性別	年齢	配偶者の 有無	家族構成	出生地	学歴	職業	調査日
1	1	男	40	○	世帯主	フドー村	大学在学中	(本) ライスヌードルの製造 (副) 大学生	2014 年 3 月 29 日
	2	女	37	○	妻	フドー村	10/12	(本) ライスヌードルの製造 (副) ライスヌードルの販売	
	3	女	19	×	長女	フドー村	大学在学中	学生	
	4	女	13	×	次女	フドー村	6	学生	
2	1	男	56	○	世帯主	フドー村	7/10	ライスヌードルの製造	2014 年 4 月 6 日
	2	女	54	○	妻	フドー村	7/10	ライスヌードルの製造	
	3	男	32	○	長男	フドー村	12/12	ライスヌードルの製造	
	4	女	30	○	長男の妻	フドー村	12/12	(本) ライスヌードルの製造 (副) ライスヌードルの販売	
	5	女	12	×	長女	フドー村	6	学生	
	6	男	10	×	次女	フドー村	4	学生	
3	1	男	43	○	世帯主	フドー村	7/12	(本) ライスヌードルの製造 (副) 美容師	2014 年 4 月 6 日
	2	女	42	○	妻	フドー村	7/12	ライスヌードルの製造	
	3	女	22	×	長女	フドー村	大学在学中	学生	
	4	女	17	×	次女	フドー村	11	(本) 学生 (副) ライスヌードルの製造	
	5	男	14	×	長男	フドー村	8	(本) 学生 (副) ライスヌードルの製造	
4	1	男	43	○	世帯主	フドー村	10/12	ライスヌードルの製造	2014 年 4 月 6 日
	2	女	40	○	妻	フドー村	10/12	(本) ライスヌードルの製造 (副) ライスヌードルの販売	
	3	女	22	×	長女	フドー村	大学在学中	(本) 学生	
	4	男	20	×	長男	フドー村	大学在学中	(副) ライスヌードルの製造 (本) 学生	
	5	女	13	×	次女	フドー村	8	(副) ライスヌードルの製造 学生	
5	1	男	42	○	世帯主	フドー村	10/12	ライスヌードルの製造	2014 年 4 月 6 日
	2	女	40	○	妻	フドー村	10/12	ライスヌードルの製造	
	3	男	22	×	長男	フドー村	大学在学中	(本) 学生 (副) ライスヌードルの製造	
	4	女	21	×	長女	フドー村	大学在学中	(本) 学生 (副) ライスヌードルの製造	
6	1	女	58	×	(死別)	母	フドー村	不明	2014 年 4 月 6 日
	2	男	37	○	世帯主	フドー村	10/12	無職 ライスヌードルの製造	
	3	女	36	○	妻	フドー村	10/12	ライスヌードルの製造	
	4	男	17	×	長男	フドー村	11	(本) 学生 (副) ライスヌードルの製造	
	5	男	15	×	次男	フドー村	9	学生	
	6	女	10	×	長女	フドー村	4	学生	
	7	女	6	×	次女	フドー村	1	学生	
7	1	男	39	○	世帯主	フドー村	10/12	(本) ライスヌードルの製造 (副) ライスヌードルの販売	2014 年 4 月 6 日
	2	女	37	○	妻	フドー村	12/12	ライスヌードルの製造	
	3	女	17	×	長女	フドー村	11	(本) 学生 (副) ライスヌードルの製造	
	4	女	15	×	次女	フドー村	9	学生	
	5	女	12	×	三女	フドー村	6	学生	
	6	男	10	×	長男	フドー村	4	学生	
8	1	男	50	○	世帯主	フドー村	10/12	ライスヌードルの製造	2014 年 4 月 6 日
	2	女	48	○	妻	フドー村	7/10	ライスヌードルの製造	
	3	女	24	×	長女	フドー村	大学在学中	(本) ライスヌードルの製造 (副) 学生	
	4	男	22	×	長男	フドー村	大学在学中	学生	
9	1	男	56	○	父	フドー村	不明	ライスヌードルの製造	2014 年 4 月 6 日
	2	女	54	○	母	フドー村	不明	ライスヌードルの製造	
	3	男	34	○	世帯主	フドー村	12/12	会社員	
	4	女	34	○	妻	フドー村	12/12	ライスヌードルの販売	
	5	女	13	×	長女	フドー村	7	学生	
	6	女	10	×	次女	フドー村	4	学生	
	7	男	6	×	長男	フドー村	1	学生	

10	1	女	83	× (死別)	母	フドー村	不明	×職	2014 年 4 月 6 日
	2	男	45	○	世帯主	フドー村	12/12	ライスヌードルの製造	
	3	女	45	○	妻	フドー村	12/12	(本) ライスヌードルの製造	
	4	男	22	×	長男	フドー村	在学中	(副) ライスヌードルの販売 学生	
11	1	男	49	○	世帯主	フドー村	不明	ライスヌードルの製造	2014 年 4 月 6 日
	2	女	47	○	妻	フドー村	不明	(本) ライスヌードルの製造	
	3	男	26	×	長男	フドー村	12/12	(副) ライスヌードルの販売	
	4	男	24	×	次男	フドー村	12/12	ライスヌードルの製造 会社員	
	5	男	22	○	三男	フドー村	12/12	(本) ライスヌードルの製造	
	6	女	22	○	三男の妻	フドー村	12/12	(副) ライスヌードルの販売	
	7	男	15	×	四男	フドー村	9	ライスヌードルの製造 学生	
	8	女	2	×	三男の長女	フドー村	—	無職	
12	1	男	60	○	世帯主	フドー村	不明	ライスヌードルの製造	2014 年 4 月 21 日
	2	女	58	○	妻	フドー村	不明	ライスヌードルの製造	
	3	男	30	○	長男	フドー村	11/12	ライスヌードルの製造	
	4	女	28	○	長男の妻	フドー村	12/12	ライスヌードルの製造	
	5	女	7	×	長男の長女	フドー村	2	学生	
	6	男	5	×	長男の長男	フドー村	—	無職	
	7	女	2	×	長男の次女	フドー村	—	無職	
13	1	男	45	○	世帯主	フドー村	7/10	ライスヌードルの製造	2014 年 4 月 21 日
	2	女	43	○	妻	フドー村	7/10	ライスヌードルの製造	
	3	女	20	×	長女	フドー村	大学在学中	学生	
	4	女	15	×	次女	フドー村	9	学生	
14	1	男	47	○	世帯主	フドー村	7/10	ライスヌードルの製造	2014 年 4 月 25 日
	2	女	45	○	妻	フドー村	7/10	(本) ライスヌードルの製造	
	3	男	20	×	長男	フドー村	大学在学中	(副) ライスヌードルの販売 (本) 学生	
	4	男	13	×	次男	フドー村	7	(副) ライスヌードルの製造 学生	

・配偶者の有無：○は有，×は無を表す。

・学歴：ベトナムの義務教育期間は、小学校 5 年，中学校 4 年の計 9 年間（6～15 歳）である。高校の就学率は 42.8% である（外務省）。したがって、この表では学歴は高校までの 12 年間を基準にして表記した。なお、1970 年代はベトナム戦争の影響により大学を除く小学校から高校までの期間は 10 年までであったため、表記は異なる。注 ②0 を参照されたい。

・職業：（本）は本職を，（副）は副業を表す。

（聴き取り調査をもとに作成）

製造世帯の構成をみると、世帯主はすべてフドー村出身の男性である。世帯主の最高齢は 60 歳，最年少は 37 歳で，平均年齢は 45 歳である。世帯主の職業では，世帯番号 9 を除く 13 世帯が「ライスヌードルの製造」と回答した。世帯主の配偶者（妻）の職業は，すべてライスヌードルの製造または販売のいずれか，あるいは両方である。同様に世帯主の子どもがこれらの仕事に従事している世帯は 10 を数える。世帯主とともにライスヌードルを製造している子どもは，就学を終え専門的に従事している者もいれば，学生⁽²⁰⁾でありながら，世帯主の手伝いをしている者も含まれる。さらに拡大家族では，世帯主と妻，世帯主の子どもとその妻がライスヌードルの製造および販売に従事している。

以上の記述から，フドー村における製造世帯を特徴づけると，次のように要約される。ライスヌードルの製造は外部からの転入者ではなく，フドー村出身者の世帯主と妻が中心となる家族経営で専門的に行われている。同様に学校を卒業した子どもまでライスヌードルの製造に携わる場合や，学校に通っている子どもも，補助的に製造の手伝いをしているケースも多い。また，拡大家族においても，世帯主と妻，世帯主の子どもとその妻，というように 2 世帯でライスヌードルの製造に従事している。いずれの事例においても，ライスヌードルの製造は，世帯主を中心とした家内工業として行われていると言える。

2 ライスヌードルの製造と販売

本節では、聴き取りアンケート調査の結果にもとづき、製造世帯におけるライスヌードルの製造と販売の実態を考察する。前節でフドー村におけるライスヌードルの製造は、世帯主を中心とした家内工業として行われていること、家業として親とその子どももライスヌードルの製造に従事していることが明らかとなった。表4は、ライスヌードルの製造と販売に関する回答を示したものである。

まず、ライスヌードルの製造開始の時期（Q1.）は、14世帯中、6世帯が「正確には分からないが昔から」、5世帯が「不明」、世帯番号4・8・9の3世帯が、「3～5世代前から」と回答した。このことから、数世代以上前からライスヌードルの製造に従事していることがわかる。次に製造開始時期に家族の中で誰が創業したかという質問（Q2.）では、14世帯中12世帯が、「世帯主」と回答した。さらに、誰から現世帯主へライスヌードルの製造を受け継いだかという質問（Q3.）では、5世帯が「親」から、9世帯が「不明」と回答した。「不明」と回答した中には、物心ついた頃から家業の手伝いをしていたため、特に誰から継承したとの認識がない場合も含まれる。以上のことから、フドー村におけるライスヌードルの製造は、一族の家業として受け継がれてきたものといえる。

世帯年収に占めるライスヌードルの製造・販売の割合に関する質問（Q4.）では、9世帯から回答を得ることができた。このうち、5世帯は収入のすべてがライスヌードルの製造・販売によるもので、残りの世帯は、年収の半分以上（60～90%）がライスヌードルの製造・販売によるものである。世帯構成員に会社員がいる世帯番号9・11は、後者に含まれる。組合などへの加入の有無と加入先についての質問（Q5-1., Q5-2.）では、12件の回答が得られた。このうち10世帯が「フドー村ライスヌードルクラブ」に加入していた。組合などに加入した目的（Q5-3.）は、世帯により異なるが、多くは「販売先の紹介」と「機械の修理」であった。

一日当たりのライスヌードルの製造量と販売量に関する質問（Q6., Q7.）では、最も製造量が多い世帯では2,000 kg、最も製造量が少ない世帯では100 kgであった。14世帯の製造量の平均は、一日当たり約550 kgであった。製造されたライスヌードルは、その日のうちにすべて販売される。その理由は、ライスヌードルの特性にある。ライスヌードルは一般に乾燥加工しないで生で食べる。生の場合は日持ちせず、当日に売り切らなければならない。販売先とその割合、販売価格についての質問（Q8.）では、主な販売先は、産地仲買人と市場であった。なお、市場には産地仲買人がライスヌードルを出荷する卸売市場、製造世帯が消費者に直接販売する卸売市場に付設されている場外市場と各村などにある小売市場がある。したがって、Q8. の回答にある市場はすべて場外、小売市場を指す。世帯番号1のみ、飲食店へ直接販売していた。販売価格は、販売先によって異なる。場外、小売市場での販売価格は、1 kg 当たり8,000～9,000 VND⁽²¹⁾で、産地仲買人への販売価格より高値である。産地仲買人への販売価格は、どの世帯の回答においても6,500 VNDと一定で共通している。産地仲買人の中には、ライスヌードルの製造を自ら行う者もいるようだが、製造世帯に対する聴き取り調査では、これに該当する者はみられなかった。ライスヌードルの原料や燃料は商人によって製造世帯へ配達、販売される（図4）。

表 4 ライスヌードルの製造と販売に関する質問と回答

世帯番号	Q 1. 何世代前からライスヌードルを製造しているか	Q 2. 一族の中で誰がライスヌードルの製造をはじめたのか	Q 3. 誰からライスヌードルの製造を継承したか	Q 4. 世帯年取のうちライスヌードルの製造・販売が占める割合 (単位: %)	Q 5-1. 組合などへの加入状況	Q 5-2. 加入している組合などの名称	Q 5-3. 組合などへ加入した目的	Q 6. 1 日の製造量 (単位: kg)	Q 7. 1 日の販売量 (単位: kg)	Q 8. 販売先とそれらの割合 (単位: %)
1	不明	世帯主	親	100	○	フードー村 ライスヌードルクラブ	販売先の紹介、 情報と経験の共有	600	600	70 : T (6,500 VND) 30 : R (8,000 VND)
2	不明	世帯主	親	無回答	無回答	—	—	100	100	無回答
3	不明	世帯主	親	無回答	○	フードー村 ライスヌードルクラブ	販売先の紹介、 情報と経験の共有	300	300	100 : T (6,500 VND)
4	3 世代	世帯主	不明	60	○	フードー村 ライスヌードルクラブ	金融支援	700	700	90 : T (6,500 VND) 10 : M (9,000 VND)
5	正確には分からないが昔から	世帯主	不明	100	○	フードー村 ライスヌードルクラブ	金融支援、 環境改善指導、 機械修理	550	550	100 : T
6	不明	世帯主	不明	無回答	無回答	—	—	410	410	100 : T
7	正確には分からないが昔から	世帯主	親	100	×	—	—	300~400	300~400	無回答
8	4 世代	世帯主	不明	60	○	フードー村 ライスヌードルクラブ	機械修理	500~600	500~600	100 : T
9	5 世代	世帯主	不明	80	○	フードー村 ライスヌードルクラブ	無回答	200	200	100 : M (8,000 VND)
10	正確には分からないが昔から	世帯主	不明	100	○	フードー村 ライスヌードルクラブ	機械修理、 環境改善指導	500	500	80 : T (6,500 VND) 20 : M (8,000 VND)
11	正確には分からないが昔から	世帯主	不明	90	×	—	—	500	500	40 : T (6,500 VND) 60 : M (8,000 VND)
12	不明	不明	不明	無回答	○	フードー村 ライスヌードルクラブ	無回答	1,000~2,000	1,000~2,000	100 : T (6,500 VND)
13	正確には分からないが昔から	不明	親	100	○	フードー村 ライスヌードルクラブ	無回答	700	700	無回答
14	正確には分からないが昔から	世帯主	不明	無回答	○	フードー村 ライスヌードルクラブ	無回答	100	100	90 : T, 10 : M

Q 5-1. ○は加入、×は未加入を表す。

Q 5-2. フードー村ライスヌードルクラブ (Cầu Lạc bộ Nghề Bún Phở Đò)

Q 8. T は産地仲買人、M は市場、R は飲食店、() 内は販売先ごとの 1 kg 当たりの価格を表す。

(聞き取り調査をもとに作成)

以上の結果から、フドー村におけるライスヌードルの製造と販売について包括的にまとめると、次のようになる。3～5世帯前の世帯主から長子に継承されてきたライスヌードルの製造は家業として専門的に行われ、世帯の主たる収入源となっている。ライスヌードルの製造・流通は、商人から原料や燃料を調達してライスヌードルを製造し、世帯構成員の販売担当者によりそのほとんどが場外、小売市場で消費者に直販し、一部飲食店へ販売するか、あるいは産地仲買人に販売する形で流通する。

販売製品の価格は販売先によって1 kg 当たり最大 2,000 VND 程度の幅がある。すべての商品は、産地仲買人と世帯構成員の販売担当者によってその日のうちに販売される。

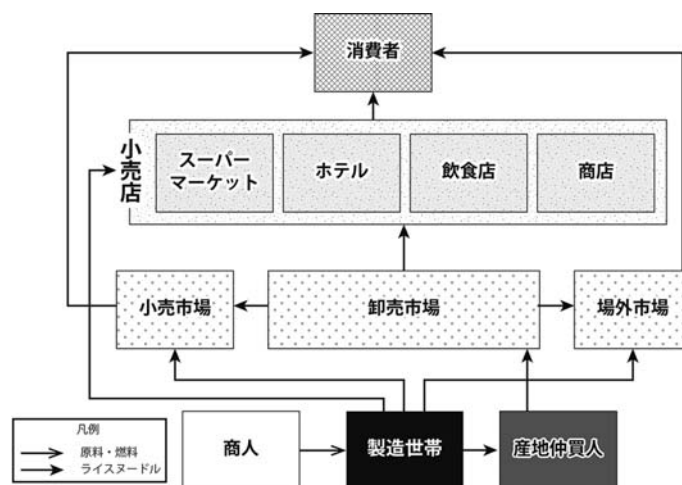


図4 ライスヌードルの流通販売経路
(聴き取り調査をもとに作成)

3 ライスヌードルの販売経路と性別役割分担

既述のように、ライスヌードルの販売先は世帯によって異なり、産地仲買人へ販売するよりも自ら場外、小売市場や飲食店に販売するほうが高価であることが共通する。本節では、聴き取りアンケート調査の結果にもとづき、製造世帯の構成員が自ら販売する際の販売先・販売場所や販売に関する行動について考察する(表5)。14世帯のうち、7世帯(世帯番号1・2・4・7・10・11・14)から販売先や販売場所に関する回答が得られた⁽²²⁾。

販売先・販売場所をみると、7世帯すべてが場外、小売市場で販売している。その市場の数は11カ所でいずれもハノイ市内に位置する(図5)。販売場所として最も多く挙げられた場外、小売市場は、フドー村から直線距離にして約9 km 北東の旧市街地にあるドンスワン(Đông Xuân)市場であった。この市場は、ホム(Hôm)市場⁽²³⁾と並ぶハノイの二大市場の一つで、3階建てのハノイ最大規模の卸売市場である。周辺には場外市場や屋台も多く、外国人観光客でも賑わう。その次に回答が多かった場外、小売市場は、フドー村の北に隣接する行政村にあるミーディン(Mỹ Đình)市場と、ドンスワン市場と同様に旧市街地の縁辺に位置するハンバー

表5 ライスマードルの販売者の行動トリップ調査結果

世帯番号	販売者	一日の行動記録							
1	2	回数 時間 行先	1回目 5:00-5:20 自宅→BigC Thăng Long Supermarket	2回目 5:40-5:55 →Mỹ Đình 市場	3回目 6:10-6:45 →Duy Tân	4回目 6:30-6:40 →Cầu Giấy 市場	5回目 6:55-7:30 →自宅	6回目 8:50-9:00 →Ngô Sỹ Liên 市場	7回目 9:10-9:25 →Mỹ Đình 市場
		交通手段	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク
		回数 時間 行先	8回目 9:45-10:00 →Láng Hạ 市場	9回目 10:20-10:40 →自宅	10回目 12:40-13:00 →Thọ Xương	11回目 13:30-14:00 →Hàng Da 市場	12回目 14:50-15:30 →Hàng Bè 市場	13回目 16:00-16:30 →自宅	
		交通手段	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	
2	4	回数 時間 行先	1回目 6:00-6:30 自宅→Đồng Xuân 市場	2回目 7:30-7:55 →Phủ Mỹ 市場	3回目 8:30-8:45 →Đồng Xuân 市場	4回目 9:45-10:20 →自宅			
		交通手段	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク			
		回数 時間 行先	1回目 7:00-7:20 自宅→Nghĩa Tân 市場	2回目 11:40-12:00 →自宅					
		交通手段	モーターバイク	モーターバイク					
7	1	回数 時間 行先	1回目 7:00-7:40 自宅→Hàng Bè 市場	2回目 9:20-9:50 →Gò Đống Đa	3回目 11:00-11:10 →Đồng Xuân 市場	4回目 12:00-12:30 →自宅			
		交通手段	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク			
		回数 時間 行先	1回目 9:00-9:40 自宅→Châu Long 市場	2回目 10:30-11:00 →自宅	3回目 11:30-12:20 →Châu Long 市場	4回目 15:00-15:30 →自宅			
		交通手段	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク	モーターバイク			
10	3	回数 時間 行先	1回目 12:00-13:15 自宅→Đồng Xuân 市場	2回目 21:00-22:00 →自宅					
		交通手段	モーターバイク	モーターバイク					
		回数 時間 行先	1回目 7:00-7:20 自宅→Thành Công 市場	2回目 11:40-12:00 →自宅					
		交通手段	モーターバイク	モーターバイク					
14	2	回数 時間 行先	1回目 7:00-7:20 自宅→Thành Công 市場	2回目 11:40-12:00 →自宅					
		交通手段	モーターバイク	モーターバイク					
		回数 時間 行先	1回目 7:00-7:20 自宅→Thành Công 市場	2回目 11:40-12:00 →自宅					
		交通手段	モーターバイク	モーターバイク					

※販売者は表3の構成員番号に対応する。
(聞き取り調査をもとに作成)

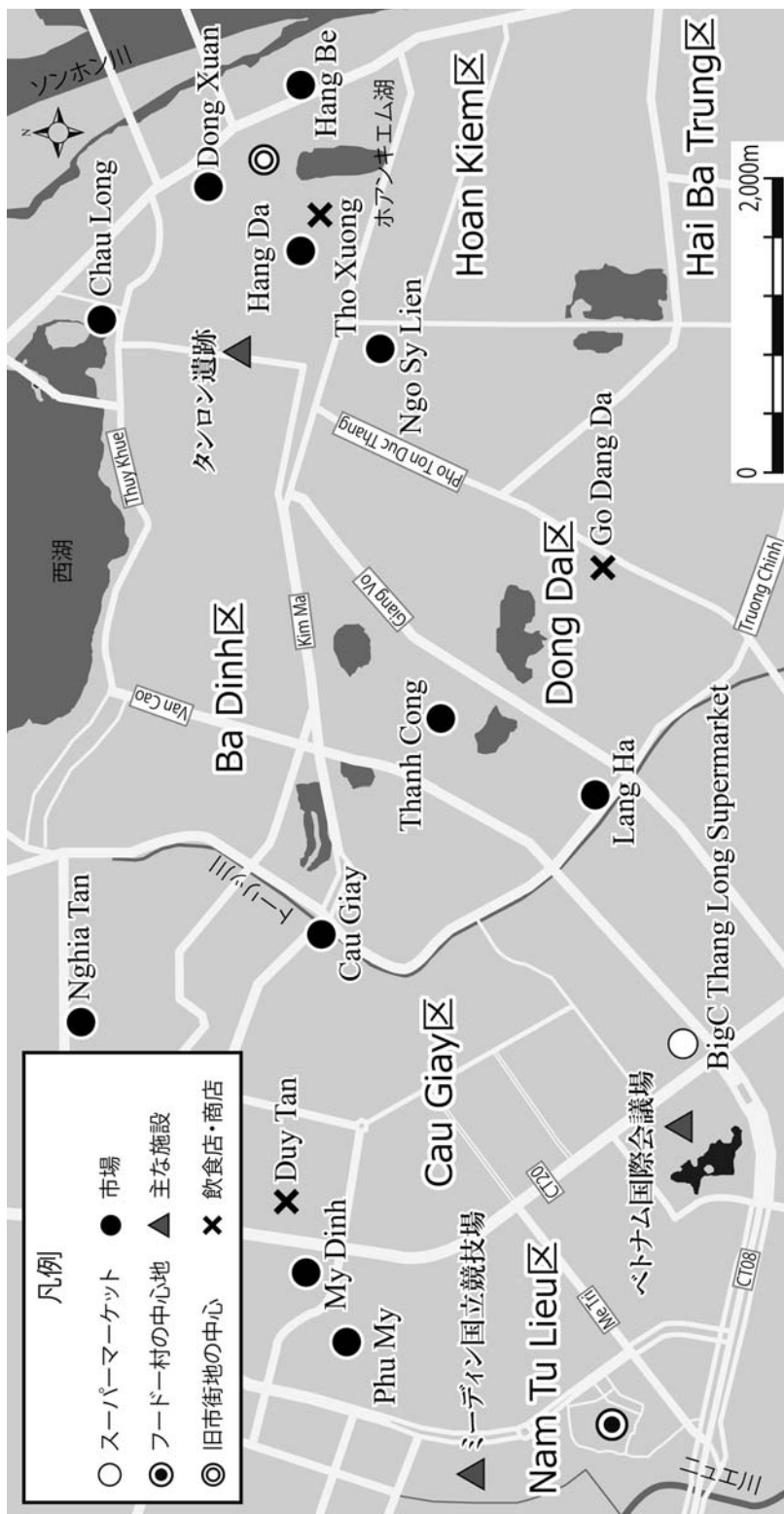


図5 販売担当者によるライセンスモデルの販売先・販売場所

※表5の行先に対応する。
(聞き取り調査をもとに作成)

(Hàng Bè) 市場である。最も遠い市場は、直線距離で 10 km 以上離れたチャウロン (Châu Long) 市場である。ライスヌードルの販路は、距離は遠いが巨大マーケットである旧市街地の卸売市場に付設する場外市場か、あるいは距離が近く隣接する行政村の小売市場に二極化の傾向にある。なお、製造世帯から持ち込まれたライスヌードルは、具体的には販売担当者が場外、小売市場の間借りした場所で直接消費者へと販売している。

販売先への交通手段は、すべての世帯で自家用モーターバイク⁽²⁴⁾であった。モーターバイクの座席後部にライスヌードルを入れた竹籠を積み運搬する。一つの籠には、約 50 kg のライスヌードルが入る。一度の移動で 4~5 つの籠を積み移動する (写真 4)。フドー村の幹線道路以外の道幅は非常に狭く、自動車がどうにか 1 台通行できる程度の道も多い。また旧市街地内の道も狭く、観光客と地元住民で溢れているため、モーターバイクは運搬に適した交通手段である。

次に、販売先に赴く時間についてみると、世帯番号 11 が最も遅い時間の 12 時で、最も早い時間に出発した世帯番号 1 は朝の 5 時である。前述の表 4 の Q 6、Q 7 で明らかとなった「ライスヌードルは製造されたその日にすべて販売される」原則から、どの世帯も午前中にライスヌードルの製造を行っていることがわかる。ベトナムでは、ライスヌードルは朝・昼・夕いつでも時間を問わず食される。とりわけライスヌードルは朝食メニューとして定番である⁽²⁵⁾。そのため製造は早朝から行われ、午前中にはほとんどのライスヌードルの販売が完了する。

さらにライスヌードル販売担当者の販売に関する行動をみると、4 つのタイプがある (表 6)。タイプ A は、自宅から 1 カ所のみ販売先に行き自宅に戻る。タイプ B は、自宅から最初の販売先で荷積みしたすべてのライスヌードルを売り切り、自宅に戻り新たなライスヌードルを積み込み、次の販売先でもすべて売り切って自宅に戻る。タイプ C は、最初の販売先と次の販売先には連続して行かず、一旦自宅に戻るタイプ A の連続である。タイプ D は、自宅から複数の販売先を一度に回り自宅に戻る。タイプ E は、自宅から複数の販売先を回り、自宅に戻り再び複数の販売先を回るといった、タイプ C の連続で、最も自宅に戻る回数が多い。各世帯どこにどれだけ販売するかとその量はまちまちであるが、一度に運搬できる量はモーターバイクの積載量で決まる。タイプ C は、それぞれに販売する量がモーターバイクに積載できる量のため、一度に複数の販売先を回ることができる。一方、一カ所目の販売先へ行ったあと一旦自宅へ戻り二カ所目の販売先に行くタイプ B は、一カ所目の販売量がモーターバイクの最大積載量と等しければ、連続して次の販売先に行くことはできない。仮に、すべての販売先に売るライスヌードルをモーターバイクに積載できたとしても、製造能力が



写真 4 ライスヌードルを運搬するモーターバイク
(2014 年筆者撮影)

表 6 販売担当者によるライスヌードルの販売タイプ

世帯番号	タイプ	運搬模式
4, 11, 14	A	自宅→販売先①→自宅
10	B	自宅→販売先①→自宅→販売先②→自宅
2, 7	C	自宅→販売先①→販売先②→販売先③→自宅
1	D	自宅→販売先①→販売先②→販売先③→販売先④→自宅→販売先⑤→ 販売先⑥→販売先⑦→自宅→販売先⑧→販売先⑨→販売先⑩→自宅

※世帯番号は表 3, 運搬模式は表 5 にもとづく。
(聞き取り調査をもとに作成)

低ければ最初に自宅から出発する時間までに積載できない。したがって一カ所目に販売するライスヌードルを積載し、まずはそこで売りさばく。その後、販売している時間にできあがったものを取りに自宅にいったん戻り、再度積載して二カ所目の販売先に行くことになる。これらの販売タイプの相違は、それぞれの販売先で売れる量と製造する世帯の製造能力および販売担当要員の販売担当可能時間に依存している。

販売担当者についてみると、世帯番号 7 を除き 30～40 代女性の世帯主の妻、あるいは世帯主の子ども（世帯番号 2）である。前述の通りライスヌードルの製造には、50～80 kg になるコメ粉の袋を移動させるなどの力仕事があり、女性には不向きである。そのため女性は一般には、ライスヌードルの販売を担当することになる。幸いにベトナムでは、モーターバイクに女性が乗ることは何ら違和感なく、女性の小商売志向を助長させている要因でもある。加えて女性は、自宅の敷地内で働くライスヌードル製造者（世帯主を含む家族）の昼食準備、育児や家事も行わなければならない。女性が販売の担当であれば、販売先から早く戻ってきた場合には余った時間をこれらに充てることが出来るし、ライスヌードルの製造を手伝えるメリットがある。そのため、ライスヌードルの販売は一般的に女性が担当する。以上のように、ライスヌードルの製造・販売に関して、性別役割分担が明確であるといえよう。

4 一日の行動時間配分とライスヌードルの年間製造スケジュール

これまでの考察から、世帯によっては世帯構成員の中に販売担当者がいない場合もみられた。また世帯主の子どもが、学生でありながら補助的にライスヌードルの製造を手伝っている場合もみられた。本節ではこれらを踏まえ、世帯構成員に製造と販売の担当者がいて、なおかつ学生の子どもが補助的にライスヌードル製造に関わっている核家族の世帯番号 14 をモデルとし、世帯構成員の一日の行動時間配分とライスヌードルの年間の製造スケジュールについて考察する。

図 6 は、製造担当者（世帯主）と販売担当者（妻）の一日のタイムスケジュールである。ライスヌードルの製造担当者と販売担当者の行動をそれぞれ検討する。製造世帯の一日のスケジュールは、日持ちしないライスヌードルを売り切るため、そしてライスヌードルの需要消費者が多い朝食の時間に合わせて供給するため、早朝から製造作業を行う。製造担当者は早朝 3 時半頃に起床し、朝食はコーヒーや茶とパンなど簡単なもので済ましたのちに、自宅の敷地内にある工場に

移動して、ライスヌードルの製造を始める。販売担当者も同様に製造担当者と同時刻にライスヌードルの製造を始める。世帯によっては、女性は家事に専念し、製造に参加しない場合もある。製造担当者は10時までライスヌードルの製造を行う。販売担当者は、7時になると製造されたライスヌードルをモーターバイクに積み、場外、小売市場に向かう。場外、小売市場での販売時間はその日の売れ行き状況により変化するが、昼食の準備があるため遅くとも12時までには自宅へ戻る。

製造担当者は、販売担当者が販売に出かけてもライスヌードルの製造を続ける。完成したライスヌードルは、集荷に来た産地仲買人へ販売される。製造担当者は10時から2時間程度かけて工場の清掃をするが、早く終われば自宅へ戻り昼食の準備を行う。昼食は12時頃から製造担当者、販売担当者揃って一緒にとる。その後、両者ともに2時間程度家事や育児など行い、15時半頃から両者揃って翌日のライスヌードル製造準備を行う。その後、製造担当者は1時間程度工場の清掃を18時まで行う。一方、販売担当者である女性は工場の清掃は行わず、製造担当者より早く自宅へ戻り、夕食の準備に取り掛かる。世帯構成員全員で18時頃から夕食をとり、その後入浴、雑事をこなし21時頃に両者ともに就寝する。

製造担当者、販売担当者の一日の行動時間配分をみる（図7）。製造担当者の「ライスヌードルに関する活動」は、11時間でその内訳は、「ライスヌードルの製造」に6時間半、工場の清掃に3時間、翌日の準備に1時間半の時間を割いている。一方、販売担当者の「ライスヌードルに関する活動」は10時間半で、そのうち最も多くの割合を占める「販売」には5時間を費やしている。また販売担当者は、製造担当者よりも「翌日の準備」にかける時間が0.5時間多いが、「清掃」は行っていない。さらに販売担当者は、「食事に関する活動」の時間が製造担当者よりも0.5時間多い。しかし、製造担当者は毎回「昼食の準備」を行っている訳ではなく、実際には販売担当者である女性が主として「食事に関する活動」を行う。「食事に関する活動」は食事を取ることも含むが、女性は家事の延長として食事の準備を「ライスヌードルに関する活動」の合間に行っていることがわかる。

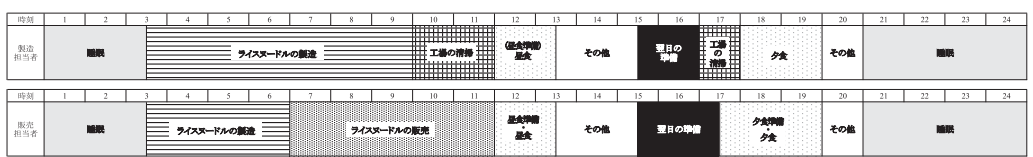


図6 ライスヌードル製造世帯（世帯番号14）の一日のスケジュール（聴き取り調査をもとに作成）

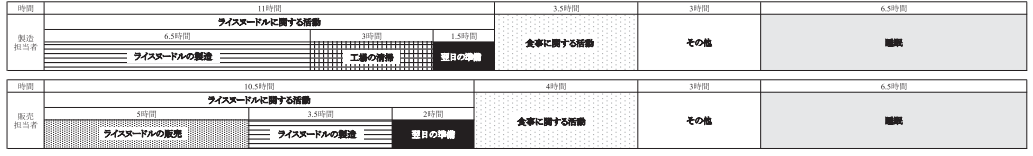


図7 ライスヌードル製造世帯（世帯番号14）の一日の活動内容と時間配分（聴き取り調査をもとに作成）

世帯主の子どもをみると、中学生の次男は8時頃から中学校で過ごし、15時過ぎに帰宅する。したがって、次男の一日の活動場所は、自宅と中学校のみで、「ライスヌードルに関する活動」には全く参加していないため、工場での活動はみられない(図8)。大学生の長男は、補助的にライスヌードルの製造を手伝っている。長男は次男と同様に朝から学校で活動し、16時過ぎに帰宅してからは、工場で「翌日の準備」や「清掃」の手伝いをしている。長男が「ライスヌードルに関する活動」に参加する夕方方は、世帯主である製造担当者、販売担当者である妻も同様に参加しているため、この活動に参加する人数が最も多い時間帯である。

次に、ライスヌードルの年間の製造スケジュールを検討する。ライスヌードルの需要は通年である。ただし、ベトナムは6～9月までの夏季は暑いため、主食として米飯よりもライスヌードルの消費が増える。そのため夏季の製造量は1～2割増加する。とりわけ7～8月は製造量が最も多い時期となる。1～2月に相当する旧正月の前後の時期は、のべ1～2週間程度は全くライスヌードルの製造を行わないため、製造量は普段の月より1割程度少ない。

以上、本節では、製造世帯の構成員の一日のスケジュールと年間の製造スケジュールについて詳しくみてきた。その結果は以下のようにまとめることができる。製造世帯の一日のスケジュールは、ライスヌードルの需要は朝食から始まるのでそれに合わせて供給すること、ライスヌードルは日持ちがしないので、その日のうちに売り切ることの2つを目指して早朝から製造作業を行う。午後の作業は主に翌日の準備や工場の清掃を行い、製造作業は行わない。製造世帯の役割分担としては、力仕事得意な男性は製造を担当、家事を行う女性は製造担当よりも販売担当にあてられる傾向にある。加えて、子どもは下校後には工場で「ライスヌードルに関する活動」に補助的に参加している。

V おわりに

本稿では、ベトナムの経済成長を支える一部門である農村家内工業の実態を明らかにするために、ハノイ市郊外の農村工業専門村であるフドー村のライスヌードル製造の実態について調

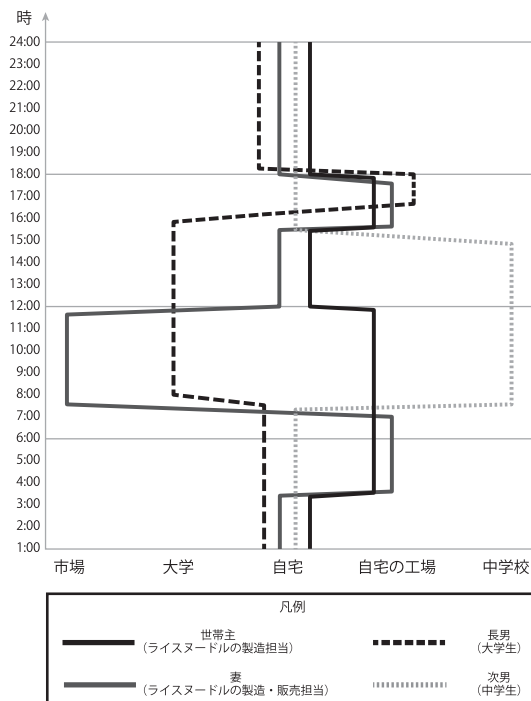


図8 ライスヌードル製造世帯(世帯番号14)の構成員のデイレース(聞き取り調査をもとに作成)

査、分析した。ベトナム農村部における工業部門の経済活動は、統計では捕捉できない零細な経済主体によって担われている。家族経営が主体の家内工業的色彩が強いといえよう。その実態を解明するには、世帯や世帯構成員の個人といったミクロなレベルの視点からの検討が必要となる。そこで本稿では、ライスヌードルを製造する14の世帯に対して質問票を用いた聴き取りアンケート調査を行うとともに、村の有識者や人民委員会職員、ライスヌードル製造協同組合（フドー村ライスヌードルクラブ）の責任者に対して聴き取り調査を行うこととによって検討することとした。

ベトナムではドイモイ以降の急速な経済的成長がもたらした土地なし農民の増加や所得格差の増大といった負の側面を打開すべく、農村開発政策の一環として地場産業を含んだ農村の工業化が1990年代初頭から盛んに行われてきた。その中で衰えつつある専門村については、復活を目標とし、さらには専門村を観光資源として活用することも奨励されることとなった。フドー村においても、製造世帯が減少するなか、2009年にはハノイ人民委員会よりライスヌードルの専門村の認定を受け、2010年にはフドー村のライスヌードルは知的財産局により商標登録されブランド化に成功した。2012年には、ブランドの保護と村の発展とライスヌードル製造活動の維持・振興を目的としたライスヌードル製造協同組合「フドー村ライスヌードルクラブ」が村民からなる製造者たちによって設立された。

製造世帯は、基本的にフドー村出身者で構成されている。同村は都市化が著しい近郊農村ではあるが、婚姻による外部との関わりが希薄なことは特記される。核家族世帯では、世帯主の夫と妻が専門的にライスヌードルの製造を行い、一部の世帯では学校を卒業した子どもの労働力も加えてライスヌードルの製造を行っている。学校に通っている子どもは補助的にライスヌードルの製造を担っている。拡大家族では、世帯主、妻、同居する子ども、その同居する子どもの妻も専門的にライスヌードルを製造している。フドー村における製造世帯は、世帯主を中心とした小規模家族経営を基盤とし、数世代以上前の世帯主から製造施設や製造ノウハウなどを長子相続していく形で家業的に継承されてきたことが判明した。そのため、フドー村が今日では都市化が進んできたハノイ郊外に組み込まれることになっても、ライスヌードルの製造に関しては外部からの新規参入はみられない。

ライスヌードルの製造は夏季が繁忙期であるが、通年製造される。ライスヌードルは、保存性が低いいため早朝の時間帯に製造し、すぐに販売される。ライスヌードルの流通は、産地仲買人によって卸売市場を通じて小売店へ販売される場合もあれば、世帯構成員の販売担当者によって飲食店などの小売店や場外、小売市場で直接消費者に販売される場合もある。前者より後者の方が高値で取引されるので、販売担当者が確保されている場合にはモーターバイクにライスヌードルを積載し、10 km 圏内にある場外、小売市場をターゲットに移動し、遠く離れていても購買量が多い旧市街地の大型卸売市場に付設する場外市場へ出向くことも少なくない。販売担当者の販売タイプは4つに分けられ、これは販売量と製造能力および販売担当者の有無や業務可能時間の内実によっている。

ライスヌードルの製造量は、世帯により異なるが一日当たり100～2,000 kgで、フドー村か

ら供給されるライスヌードルはハノイに流通する 50～60% を占める。また、力仕事に適した男性（世帯主）が製造部門を担当し、製造ほどに力を必要とせず、なおかつ空いた時間には家事をする女性（妻）が販売部門を担当し、多くの子どもが製造の補助的作業にあたるといった家族内分業制と性別役割分担が顕著である。

フドー村におけるライスヌードルの製造方法や技術は、数世代にわたり継承されてきた村の歴史と伝統にもとづいている。一族で継承されたこだわりの味や秘伝の技術で具現化されたものである。今後、フドー村のように伝統的な専門村の特産品がコンピュータ管理のもと、大規模工場で近代的な設備を用いて効率的に大量生産されるようになれば、こうした専門村は衰退、あるいは消滅してしまう可能性もある。ブランド戦略を駆使して伝統技術と製法にこだわった高品質な特徴ある付加価値の高い製品をつくり出さなければ、大量生産品との差別化は難しくなるであろう。

いずれにせよ専門村の衰退・消滅は、同時に統計データに反映しないインフォーマルセクターの減少を意味する。彼らの記録を残すことは、今後のベトナムの経済活動にとって意義があるものと考えられよう。

ドイモイ以降に生じた農村部での諸問題は、在村しながら労働力を農業から非農業部門へと再配置することで解消しようとしてきた。専門村はこうした方針のもとで重要な位置を占め、度重なる奨励策が講じられて復活をとげようとしてきた。しかしながら、これらの取り組みとは逆行するよう、近年のベトナムは近代工業部門の一層の深化は、近代的設備を持たず、限られた資本で小規模家内工業的性格が強い経営主体からなる専門村にとっては厳しい状況下にある。

このような厳しい状況を打開すべく、2012 年ライスヌードルのブランド保護および村の発展とライスヌードル製造活動の維持・振興を目的としたライスヌードル協同組合「フドー村ライスヌードルクラブ」が村民の製造者たちによって設立された。同組合の活動が村の再生へと導くことが期待される。そこには伝統に接ぎ木しながら、新たな手法で村とライスヌードル製造の発展を導くリーダーの存在や育成、観光資源としてライスヌードルを活かす戦略の検討などが不可欠となろう。

最後に本稿で残した課題を述べて結びとしたい。まず製造世帯の調査では、サンプル数の少なさが指摘できる。さらに世帯構成員の販売担当者がどのように販売先を選定し、マーケットを開拓・確保してきたのか、あるいはそれらのマーケットは家業的に継承されたものなのかなどについては明らかにできなかった。今後はこれらに加え、ベトナム経済の成長が専門村にどのような影響を及ぼしていくのか、それに合わせて専門村や製造世帯はどのような将来像を構築して対応・展開していくのかなどについて検討することも課題となろう。

付記

本稿は、筆者が関西大学認定留学制度の適用を受けて、ベトナム国家大学ハノイ理科大学地理学研究科に在籍した 2013 年 9 月から 2014 年 9 月までの成果の一部である。当時の指導教授である Truong Quang Hai 教授に深く感謝いたします。また、Tran Anh Tuan 博士と Nguyen Thi Ha Thanh 先生、調査の補助してくれたクラスメイトにも心から感謝いたします。最後に、原稿を注意深くお読みになり、適切な助言

をくださった査読者および、関西大学地理学教室の先生方に深く御礼を申し上げます。

本稿の内容は、2014 年関西大学史学・地理学会で口頭発表を行った（発表番号 13）。

注

- (1) ベトナムの農村に関する研究は、とりわけベトナム北部におけるフランス統治下時代の村落を行政単位としてどのように位置づけ、植民地政策を行うかに主眼が置かれた。グルー（2014）は、フランスの認識を典型的に示している。伝統的農村には村の掟として村落ごとに「郷約」があり、「国王の法は村の習慣に従う」（グルー 2014：246）ということわざに表されるように、村落の自律性・自治性が認められていた。こういったベトナム村落自治体の成立を、桜井（1987）は、その共同体性の核となった村落共有田（公田）制度から明らかにした。
- (2) 専業村はベトナム語で *làng nghề* と呼び、英語では *craft villages* と訳される。*làng* は村、*nghề* は職業、商売、手仕事と訳される。したがって、*làng nghề* を直訳すれば、職業村などとなるが、坂田（2018）は、2000～2004 年に公布された農村部における工業化と専業村の発展に関する奨励政策や、2006 年に公布された農村における非農業経済活動の発展に関する奨励政策などの一連の農村部における経済活動から、*nghề* はどちらかといえば職種ではなく経済活動自体を指すニュアンスが強いとする。そのため *làng nghề* を職業村と訳さないのと同様に、*nghề* を「非農業経済活動」と訳している。
- (3) 原著は Pierre Gourou 1936. *Les Paysans du Delta tonkinois; étude de géographie humaine*, École Française Extrême-Orient. 1965 年の新版（リプリント版）は、著者が追加した解説文や段級区分図の区分が増やされる。2014 年の翻訳版の底本は 1965 年が用いられる。
- (4) 第 3 部「トンキン農民の生計」の第 10 章「農村工業」。この章は、以下の節から構成される。Ⅰ 工業人口の分布、Ⅱ さまざまな工業、Ⅲ 諸工業の分布要因、Ⅳ 農民工業の特徴、Ⅴ 農村工業の発展。
- (5) GSO (General Statistics Office) various years. *Statistical Yearbook of Vietnam*, Hanoi: Statistical Publishing House 2012. *Results of the 2011 Rural, Agricultural and Fishery Census*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- (6) Đặng Kim Chi, chủ biên 2005. *Làng Nghề Việt Nam và Môi Trường* (ベトナムの工芸村と環境), Hà Nội: Nhà Xuất Bản Khoa Học và Kỹ Thuật (科学技術出版社).
JICA-MARD (Japan International Cooperation Agency and Ministry of Agriculture and Rural Development) 2004. *The Study on Artisan Craft Development Plan for Rural Industrialization in the Socialist Republic of Vietnam: Final Report (Vol.1)*: Almec Co., International Development Center of Japan.
Vũ Quốc Tuấn (ベトナム専業村協会) 2011. *Làng Nghề trong Công Cuộc Phát Triển Đất Nước* (国家開発事業の中の専業村), Hà Nội, Nhà Xuất Bản Tri Thức (知識出版社).
Mahanty, Sango, Trung Dinh Dang, and Phung Giang Hai 2012. *Crafting Sustainability: Managing Water Pollution in Viet Nam's Craft Villages*. Discussion Paper 20, Development Policy Center, Australian National University.
- (7) 1993 年 6 月第 7 期第 5 回共産党中央執行委員会の「農村の経済・社会の継続的刷新と発展に関する第 5 号決議」。井出（2006：139）を参照。
- (8) 坂田（2017：7）を参照。
- (9) 2000 年 11 月の「農村の非農業業種部門の発展に関する若干の奨励政策」についての首相決定第 132 号。井出（2006：140-141）、坂田（2017：8）を参照。
- (10) 2004 年 6 月の「農村工業発展奨励政策」政府議定第 134 号。井出（2006：140）、坂田（2017：8）を参照。
- (11) 2005 年 6 月 2 日公表の「2006～2015 年時期における『一村一品』発展プロジェクト」（草案）。2000 年首相決定 132 号の延長線上に位置づけられる。井出（2006：150-151）を参照。
- (12) 2006 年政府議定第 66 号。坂田（2017：8）を参照。
- (13) 「個人基礎」の定義は、従業員 10 人以下の零細な自営業者である。2002 年から非農業個人基礎に関する

- る調査 (General Statistics Office 2007, *Non-farm Individual Business Establishments; 2004-2006 Results of Surveys*, Hanoi: Statistical Publishing Houses.) が行われている。坂田 (2010: 4) を参照。
- (14) ベトナムでは、「麺類」という概念はなく、麺もそれぞれに独立した1つの料理と考えられている。麺の種類には、小麦から作られた中華麺にあたるミー (*mì*)、緑豆やタピオカから作られる春雨 (*miến*) などがあるが、総体的に麺の素材にはコメが多用され、形状や製造方法の違いからそれぞれ名称が異なる。例えば、水で溶いた米粉を平たく板状に蒸し、きしめんのように切られたフォー (*phở*)、水と米粉でこねた生地を押し出して細長い線状にしてゆであげたブン (*bún*) などがある。桜井、桃木 編 (1999: 337)、川本 編 (2013) を参照。本稿で扱うライスヌードルは、ブンである。
- (15) 聴き取りアンケート調査は世帯主に対して行った。世帯構成員の情報はすべて世帯主から得たものである。
- (16) ベトナムの行政区画は、2013年憲法第110項 (2014年1月1日制定) により、3級制で分けられる。第1級行政区は5つの市 (ハノイ市、ホーチミン市、ダナン市、ハイフォン市、カントー市) からなる中央直轄都市 (越語: *Thành phố trực thuộc Trung ương*, 英語: City under direct authority of central government) と58の省 (越語: *Tỉnh*, 英語: Province) である。第2級行政区は、中央直轄市の下には郡 (越語: *Quận*, 英語: Urban district)、県 (越語 *Huyện* 英語: Rural district)、市社 (越語: *Thị xã*, 英語: Town) とし、省の下には県、市社、県級市 (越語: *Thành phố trực thuộc tỉnh*, 英語: City under province) を置く。第3級行政区は、県の下には市鎮 (越語: *Thị trấn*, 英語: Town under district)、社 (越語: *Xã*, 英語: Commune) が、市社と県級市の下には社と坊 (越語: *Phường*, Precinct) が、郡の下には、坊が置かれる。国家行政単位ではないが、伝統的な共同体としての役割を持つムラ (越語: *thôn*, 英語: village) が町村レベル地方行政組織の監視下に存在している。陳朝 (1225~1400年) 頃から自然村のいくつかは数個に集められ、行政村として社がつくられる。これと同時に公田は社を単位として切り替えられ、税は社でまとめて納税された。このように社は政治の基礎単位であったように、現在でも社は末端行政単位として、人民委員会が置かれる。17世紀後半には、*thôn* の多くは行政単位として社から自立し、社や *thôn* はフランス統治下時代には植民地の共同制作のもとに末端行政組織として残存した。1954年以後、旧来の社は廃止され、社主席を長とする新たな社がつくられる。再三の変遷を繰り返しながら、複数の旧社を便宜的に集められ現在の社は、共同体的性格は薄く、国家の末端行政単位としての性格が強い。社の下部単位であるもとの自然村には、小村落の *xóm*、部落 *thôn* や、これよりも行政単位としては大きい *làng* が含まれる。対象地域であるフードー村は *làng* にあたる。
- (17) 非キリスト教集落では内部中央には村落の集会所かつ村落神を祀る亭 (ディン *dinh*)、その他の神を祀る祠廟 (デン *dền*) や仏教寺院 (チュア *chùa*) が並ぶ (桜井、桃木 編1999)。かつての村の掟である「郷約」は村民が亭に会して規定された。
- (18) 前掲 (14)
- (19) 秋米とは、二期作の栽培で陰暦10月に2期目の収穫でとれる稲である。
- (20) ベトナムの学校教育制度が統一されたのは、1989年になってからである。1976年の南北統一以前は、南北で教育制度は異なっていた。1981年に旧南ベトナムの制度が採用され、教育の中央行政機関である教育訓練省によってカリキュラムが統一変更された。このカリキュラムにもとづき、1991年には、初等教育の5年間を義務教育とすることが決定された。現在の義務教育期間は小学校5年、中学校4年の計9年間 (6~15歳) である。
- (21) 聴き取りアンケート調査当時 (2014年3~4月) の平均為替レートでは、204.62ベトナムドン (VND) は1円である。1,000 VND が約4.8円。
- (22) 表4のQ8.の販売先と販売価格に関する質問では、金銭に関わるデリケートな質問だったため、世帯番号2・7からは回答が得られなかったが、自ら販売する際の販売先についてのみ回答が得られた。世帯番号9からは、販売先と販売価格についての回答を得たが、自らどこに販売するかについては回答が得られなかった。さらに世帯番号1からは、製造量や時期によっては販売先も変更するようで、

自らすべてのライスヌードルを販売する場合の回答が得られた。

- (23) ホム市場は、ドンスアン市場から約 2 km 南下した *Hai Bà Trung* 地区に位置する。ドンスアン市場に次ぐハノイ最大規模の市場である。外国人観光客で賑わうドンスアン市場に対してホム市場は、より庶民的で地元の台所として市民に親しまれている。
- (24) ベトナムにおけるモーターバイクの保有率は世界の中でも高く、2014 年のアメリカ合衆国のシンクタンクピュー研究所の推計では、タイの 87% に次ぎ 86% である。農村の不完全に舗装された道路や、都市の狭い道幅に対応できるモーターバイクは、ベトナムでは個人の主な移動手段である。一方、自動車（2 輪車を除く 9 人乗り未満）の所有率は 1,000 人当たり 16 台と低い水準に留まっている。その主たる原因は、ベトナムには国産自動車メーカーが存在せず、流通する自動車の多くが輸入完成車で、税金や諸経費が加算され販売価格が高価なためである。ベトナムの不動産開発グループ企業であるビングループ（VIN group）は、2017 年 9 月にベトナム初となる国内自動車メーカーとして市場参入することを発表し、2019 年夏頃の販売開始を目指している。
- (25) 道本（2010）は、2006 年にホーチミン市の日本語学校生 100 人に対して食生活状況に関するアンケート調査を行い、朝食の内容で麺類が最も食されていることを明らかにした（2 位はパン、3 位はご飯）。しかし、麺の種類がコメ粉なのかについては言及されていない。一方、桜井、桃木 編（1999: 24-25）では、ベトナム人は「米をいかに多く食べるか」に心を砕き、コメの消費を一生の課題として生きている民族、すなわち「米大食」民族であると位置づけ、ベトナムにおけるコメ料理の多様性を示しながら、麺にもその豊かさを示した。これによると、本稿で扱うライスヌードル（ブン）はいろいろな形でいつも食卓に上ると指摘されている。

参考文献

- 荒井良雄、岡本耕平、神谷浩夫、川口太郎 著（1996）：『都市の空間と時間—生活行動の時間地理学—』古今書院
- 井出富美（2006）：「第 4 章 ベトナム農村工業化政策の発展—アンザン省の事例を中心に—」（藤田麻衣 編『移行期ベトナムの産業変容—地場企業主導による発展の諸相—』137-189 頁、アジア経済研究所）
- 植田 憲、朴 燦一、宮崎 清（2001）：「地域資源活用に基づく「ベトナム伝統工芸村」建設計画—内発的発展論を基底とした地域連携に関する基礎的研究（1）」『デザイン学研究』48 巻 3 号、77-86 頁
- 岡江恭史（2015）：「ベトナムの「自治村落」と農民組織」『村落社会研究ジャーナル』21 巻 2 号、10-22 頁
- 加藤大昌、鳴海邦碩（2003）：「ドイ・モイ政策の中でのハノイ市（ベトナム）における土地利用の変化に関する研究」『都市計画論文集』38.5 巻、805-810 頁
- 外務省「諸外国・地域の学校情報（平成 29 年 12 月更新情報）」（閲覧日 2018 年 11 月 1 日）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC11600.html
- 川本邦衛 編（2013）：『詳解ベトナム語辞典』大修館書店
- 坂田正三（2010）：「ベトナム農村の工業化—黄河デルタ地域の工芸村の発展を中心に—」『アジア研ワールド・トレンド』177 巻、4-7 頁
- 坂田正三（2017）：『ベトナムの「専業村」—経済発展と農村工業化のダイナミズム—』アジア経済研究所
- 桜井 由躬雄（1987）：『ベトナム村落の形成：村落共有田＝コンディエン制の史的展開』創文社
- 桜井 由躬雄、桃木至朗 編（1999）：『東南アジアを知るシリーズ ベトナムの事典』角川書店
- 佐藤葉子、山路永司（2002）：「ベトナムの手工業が農村における雇用創出と住民の生活水準向上に果たす役割—ベトナム南部の漆工芸村を例に—」『農村計画学会誌』21 巻、7-12 頁
- 白石昌也（2015）：「ベトナム農業・農村の将来を展望して（巻頭エッセイ）」『アジア研ワールド・トレンド』233 巻、1 頁
- 高橋 晃（2015）：「農業経営規模の拡大と雇用—農村人口の固定化をどう捉えるか（特集 ベトナム農業・農村の今日）」『アジア研ワールド・トレンド』223 巻、30-33 頁
- 筒井 由起乃（2004）：「ドイモイ期のベトナム紅河デルタ農村における経済活動と社会的ネットワーク」

- 人文地理, 第 56 巻第 2 号, 113-133 頁
- 野間晴雄 (1988): 「農民社会における時間配分研究 (time allocation) のコンテクスト—第三世界を中心に—」 人文地理, 第 40 巻第 2 号, 144-163 頁
- ピエール・グルー 著, 村野 勉 訳 (2014): 『トンキン・デルタの農民—人文地理学的研究—』 丸善出版
- 藤田麻衣 編 (2006): 『移行期ベトナムの産業変容—地場企業主導による発展の諸相—』 アジア経済研究所
- 道本 千衣子 (2010): 「ベトナムの食生活調査—日本の女子学生との比較—」 コミュニケーション文化, 4 号, 102-112 頁
- 道本 千衣子, Dang Thi Phuong Mai, 平戸八千代, 今中正美, 道本 徹, 高橋昌巳 (2010): 「資料 ベトナムの食生活調査—ベトナム日本語学校での 2002 年と 2006 年調査の比較—」 日本食生活学会誌, 20 巻 4 号, 328-337 頁
- メーチャー社人民委員会 編 (2014): 『専業村報告書 2014』 メーチャー社人民委員会 (原文ベトナム語)
- 湯澤規子 (2009): 『在来産業と家族の地域史—ライフヒストリーからみた小規模家族経営と結城紬生産—』 古今書院
- Nguyen Thi Ha Thanh 2011. *Conversion of Agricultural Land and its Impact on Peasants in Hanoi Suburbs During Rapid Urbanization: A Case Study on Me Tri Commune*. 人文地理, 第 63 巻第 2 号, 113-129 頁
- Vũ Quốc Tuấn (ベトナム専業村協会) 2009. *Làng Nghề trong Công Cuộc Phát Triển Đất Nước* (国家開発事業の中の専業村), Hà Nội, Nhà Xuất Bản Tri Thức (知識出版社).
- Vũ Quốc Tuấn (ベトナム専業村協会) 2011. *Làng Nghề trong Công Cuộc Phát Triển Đất Nước* (国家開発事業の中の専業村), Hà Nội, Nhà Xuất Bản Tri Thức (知識出版社).

(関西大学大学院文学研究科・博士課程後期課程)